



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亘 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長 (氏名) 岩井 啓一 (TEL) 06(6644)7145
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	44,716	3.2	6,189	15.2	4,224	32.1	△2,147	—
22年3月期第1四半期	43,323	2.8	5,370	△12.0	3,196	△18.7	2,929	△71.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.11	—
22年3月期第1四半期	5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	809,068	123,117	14.9	231.34
22年3月期	819,354	128,165	15.4	240.97

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 120,946百万円 22年3月期 125,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,600	1.2	9,300	△12.7	5,000	△19.6	△1,500	—	△2.87
通 期	195,100	5.0	17,000	△18.1	8,200	△31.7	200	△98.0	0.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	526,412,232株	22年3月期	526,412,232株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,599,828株	22年3月期	3,586,843株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	522,818,493株	22年3月期1Q	522,920,808株
----------	--------------	----------	--------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、会計方針の変更及び連結子会社の吸収合併を勘案し、予想数値を修正いたしました。当該数値の修正に関する事項は本日平成22年7月30日公表の「会計方針の変更等及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 四半期決算補足説明資料	10
(1) セグメント情報（連結）	10
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加により、企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の下振れ懸念や雇用・所得環境に対する先行きに不透明感が残るなど、景気は依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と諸経費の節減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、建設業において外部顧客への営業収益が増加したことや不動産業において当社が共同事業主となるマンションの分譲が進んだこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ13億92百万円(3.2%)増加の447億16百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ8億18百万円(15.2%)増加の61億89百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ10億27百万円(32.1%)増加の42億24百万円となりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間から工事負担金等の会計処理方法を変更したことに伴い、タックスプランニングを見直した結果、将来課税所得の減少に伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ、四半期純損益は50億77百万円減少し、21億47百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、沿線エリアの魅力発信と沿線外からの旅客誘致をはかるため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売やPR活動を積極的に推進するとともに、旅客サービスの改善をはかるため、高野線河内長野駅をはじめとする3駅でバリアフリー化工事に着手いたしました。バス事業におきましては、堺市内臨海部へのアクセス強化を主な目的としたダイヤ改正を実施する一方、一部の高速バス路線において運賃割引制度を導入するなど、お客さまの利便性向上と利用促進に努めました。この結果、運輸業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ43百万円(0.2%)増加の213億49百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億83百万円(13.8%)増加の31億51百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、ホテル南海なんば跡地において、サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」の建設工事と開業準備を進めました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、南海本線七道駅前においてマンション建設工事を進めるとともに、本年5月に堺駅前に所在する既設マンションを取得いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、当社が共同事業主となる分譲マンション「なんばグランドマスターズタワー」ほかの販売促進に努めました。この結果、不動産業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億17百万円(5.7%)増加の59億26百万円となりましたが、不動産賃貸業で減価償却費が増加したこと等もあり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億円(9.0%)減少の20億22百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITYや本年3月にリニューアル工事が完成したなんばパークスにおいてきめ細やかな販売促進策を展開いたしました。また、沿線地区においては、ショップ南海泉佐野の増床工事を推進するとともに、ショップ南海堺のリニューアル工事を進めました。物品販売業におきましては、難波駅改良工事の完成に伴いオープンした物販・飲食店舗の営業が堅調に推移したほか、本年3月に新たにオープンした「古道歩きの里ちかつゆ」へのお客さまの誘致を強化するため、時季に適したイベントを開催するほか、旅行代理店に対する宣伝・営業活動に注力いたしました。この結果、流通業の営業収益は、建築材料卸売業が流通業セグメントから建設業セグメントへ変更となったこともあり、前第1四半期連結累計期間に比べ2億13百万円(3.6%)減少の57億91百万円となりましたが、営業利益はショッピングセンターの経営における増益が寄与し、前第1四半期連結累計期間に比べ2億37百万円(82.3%)増加の5億26百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場においてナイターレースを中心に各種集客イベントを開催するなど、来場者の誘致に努めました。ビル管理メンテナンス業におきましては、国・地方公共団体等の物件を中心に、新規管理物件の獲得に注力いたしました。その他といたしましては、葬祭事業において既存店舗の営業を強化する一方、本年6月、富田林市内において5号店となる葬儀会館「ティア富田林」をオープンいたしました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は、印刷業及び広告代理業がその他の事業セグメントからレジャー・サービス業セグメントへ変更となったこともあり、前第1四半期連結累計期間に比べ9億13百万円(13.4%)増加の77億53百万円となり、営業利益は競艇施設賃貸業におきまして、設備改修に伴う休場期間のあった前第1四半期連結累計期間に比べ、営業日数が増加したこともあり、前第1四半期連結累計期間に比べ2億10百万円増加の1億77百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあったものの、受注工事高及び完成工事高が増加いたしました。また、本年4月、日本ケーモー工事株式会社を全株式を取得し、事業基盤の拡充をはかりました。この結果、建設業の営業収益は、建築材料卸売業が流通業セグメントから建設業セグメントへ変更となったこともあり、前第1四半期連結累計期間に比べ16億36百万円(20.8%)増加の95億9百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億45百万円(262.6%)増加の4億76百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、印刷業及び広告代理業がその他の事業セグメントからレジャー・サービス業セグメントへ変更となったこともあり、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億97百万円(66.6%)減少の2億99百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ19百万円(56.0%)減少の15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ102億85百万円減少の8,090億68百万円となりました。

負債の部では、社債の発行があったものの、借入金の返済や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ52億37百万円減少の6,859億50百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少や、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ50億47百万円減少の1,231億17百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント低下し、14.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年4月30日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年7月30日)公表の「会計方針の変更等及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(工事負担金等の会計処理の変更)

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から当該工事負担金等を取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

従来、連続立体交差化工事は、旅客運輸収入をはじめ、高架下の利用等による駅周辺の活性化等も含めた鉄道事業自体の収益性の向上に寄与する効果が期待される工事が主でありました。しかしながら、近年の景気後退と少子高齢化社会の到来及び沿線人口の減少等の事業環境の大幅な悪化により、鉄道事業収入の減少傾向が予想を大幅に上回る状況となってきたため、現在の主要な連続立体交差化工事については工事協定の変更を行い、輸送人員の減少傾向に対応した工事内容とする等、連続立体交差化工事が収益性の向上に寄与する効果は見込み難しくなっております。

このような状況の下、平成22年4月に3か年経営計画「堅進126計画」の大幅な見直しを行ったことを契機として、今後は鉄道事業収入の減少傾向に耐えうる事業運営を図り、経営基盤の強化に努める方針といたしました。従って、今後予定される連続立体交差化工事については、交通渋滞の解消等の社会的要請に基づくものを中心となっております。

また、昨今では移動制約者の利便性、安全性の向上を目的としてエスカレーターやエレベーター等の設置を行う駅のバリアフリー化工事や通行者の安全確保に資する踏切幅広工事並びに新駅設置工事等、連続立体交差化工事以外にも工事負担金等を受領する工事が増加してきております。

これらの工事は、鉄道事業者に直接的に収益性の向上をもたらすものではなく、公共交通機関の社会的責任を重視して整備すべきものであります。さらには、鉄道事業者に対する安全意識の高まりから、今後も収益性の向上には直接寄与せずとも旅客の安全を確保するための諸施策を求められる可能性があります。

以上の状況を鑑み、鉄道事業者が地方公共団体等に代わって鉄道施設の建設を行い固定資産を取得するという公共の利益に資する工事負担金制度の趣旨を踏まえ、設備投資自体の投資収益性の観点よりも公共交通機関たる鉄道事業者として負担すべき金額を表示することの重要性や将来の税務面での影響も勘案した上で、より合理的な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るため、当第1四半期連結会計期間から工事負担金等受入額と工事負担金等圧縮額を同時に計上し、工事負担金等を取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において鉄道事業に係る工事負担金等の受入はございませんが、当連結会計年度において工事負担金等の受入を予定しており、変更後の会計方針に基づき連結損益計算書において、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,357	19,096
受取手形及び売掛金	12,750	18,042
商品及び製品	33,348	33,643
仕掛品	1,473	2,927
原材料及び貯蔵品	1,936	1,950
その他	19,565	19,631
貸倒引当金	△310	△515
流動資産合計	87,121	94,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	342,071	344,635
土地	297,275	296,844
建設仮勘定	27,640	22,514
その他(純額)	21,289	21,862
有形固定資産合計	688,277	685,855
無形固定資産	2,451	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	17,962	19,338
その他	15,635	19,194
貸倒引当金	△2,380	△2,350
投資その他の資産合計	31,217	36,181
固定資産合計	721,946	724,576
資産合計	809,068	819,354

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,979	19,695
短期借入金	115,101	120,311
1年以内償還社債	30,000	30,000
未払法人税等	242	1,434
賞与引当金	872	2,111
環境対策引当金	—	538
その他	51,391	47,233
流動負債合計	211,586	221,325
固定負債		
社債	85,000	75,000
長期借入金	273,965	280,425
退職給付引当金	14,978	15,016
負ののれん	826	945
その他	99,592	98,475
固定負債合計	474,363	469,862
負債合計	685,950	691,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,496	18,496
利益剰余金	19,187	23,923
自己株式	△1,312	△1,307
株主資本合計	100,110	104,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,487
繰延ヘッジ損益	△120	△95
土地再評価差額金	19,713	19,739
評価・換算差額等合計	20,836	21,132
少数株主持分	2,171	2,182
純資産合計	123,117	128,165
負債純資産合計	809,068	819,354

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	43,323	44,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	36,600	37,167
販売費及び一般管理費	1,352	1,359
営業費合計	37,952	38,526
営業利益	5,370	6,189
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	227	235
負ののれん償却額	118	99
雑収入	244	136
営業外収益合計	598	484
営業外費用		
支払利息	2,501	2,354
雑支出	271	95
営業外費用合計	2,772	2,449
経常利益	3,196	4,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	204
工事負担金等受入額	—	147
その他	—	102
特別利益合計	—	455
特別損失		
環境対策費	—	910
投資有価証券評価損	—	744
固定資産除却損	17	61
固定資産譲渡損	1,457	—
その他	60	291
特別損失合計	1,535	2,007
税金等調整前四半期純利益	1,661	2,672
法人税、住民税及び事業税	268	156
法人税等調整額	△1,473	4,653
法人税等合計	△1,204	4,810
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△63	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,929	△2,147

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	20,904	5,306	5,818	5,178	5,713	401	43,323	—	43,323
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	401	301	186	1,661	2,159	494	5,205	(5,205)	—
計	21,305	5,608	6,005	6,839	7,873	896	48,529	(5,205)	43,323
営業利益又は 営業損失(△)	2,768	2,222	288	△33	131	34	5,413	(42)	5,370

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

運輸業	・・・鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
流通業	・・・ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
レジャー・サービス業	・・・遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
建設業	・・・建設業
その他の事業	・・・印刷業、損害保険代理業、広告代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであります。また、当社では、取締役会が定める経営方針に基づき、当社グループの業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、一定範囲のグループ会社を担当する執行役員を配置しており、当該各執行役員が担当する範囲を対象としているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、物品販売業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、飲食業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業及び建築材料卸売業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	20,927	5,626	5,679	5,718	6,738	25	44,716	—	44,716
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	422	299	112	2,034	2,771	273	5,913	△5,913	—
計	21,349	5,926	5,791	7,753	9,509	299	50,629	△5,913	44,716
セグメント利益	3,151	2,022	526	177	476	15	6,369	△179	6,189

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,369
セグメント間取引消去	△179
四半期連結損益計算書の営業利益	6,189

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年7月30日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	21年6月期	22年6月期	増減率	21年6月期	22年6月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	21,305	21,349	0.2	2,768	3,151	13.8
不 動 産 業	5,608	5,926	5.7	2,222	2,022	△9.0
流 通 業	5,588	5,791	3.6	245	526	114.6
レジャー・サービス業	7,300	7,753	6.2	45	177	287.9
建 設 業	8,353	9,509	13.8	121	476	291.1
そ の 他 の 事 業	274	299	9.1	9	15	67.1
合 計	48,430	50,629	4.5	5,413	6,369	17.7
調 整 額	△5,107	△5,913	—	△42	△179	—
四半期連結損益計算書計上額	43,323	44,716	3.2	5,370	6,189	15.2

(注) 前第1四半期連結累計期間の数値は、当第1四半期連結累計期間と同様に、当社グループの業務執行体制に基づく報告セグメントで表示しております。

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		21年6月期	22年6月期	比較増減率
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定 期 外	7,268	7,384	1.6
	定 期	6,026	5,917	△1.8
	合 計	13,295	13,301	0.0
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	21,450	21,801	1.6
	定 期	36,850	36,537	△0.9
	合 計	58,300	58,338	0.1

(注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。